



## 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 大阪証券金融株式会社  
コード番号 8512

上場取引所 大・東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和

TEL(06)6233 - 4510

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

#### (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,927	0.0	189	24.8	313	4.2
15年9月中間期	2,927	2.6	252	157.4	300	400.1
16年3月期	7,021		1,044		967	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	304	2.6	7	89		
15年9月中間期	296		7	60		
16年3月期	586		13	76		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 69百万円 15年9月中間期 19百万円 16年3月期 133百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 38,515,106株 15年9月中間期 38,953,526株 16年3月期 38,811,860株  
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	619,535	32,355	5.2	843	98
15年9月中間期	592,964	31,877	5.4	822	98
16年3月期	653,822	32,525	5.0	842	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 38,337,010株 15年9月中間期 38,734,233株 16年3月期 38,552,369株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	20,143	260	297	11,235
15年9月中間期	9,161	213	281	13,483
16年3月期	9,455	90	321	31,937

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,600	1,100	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円87銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

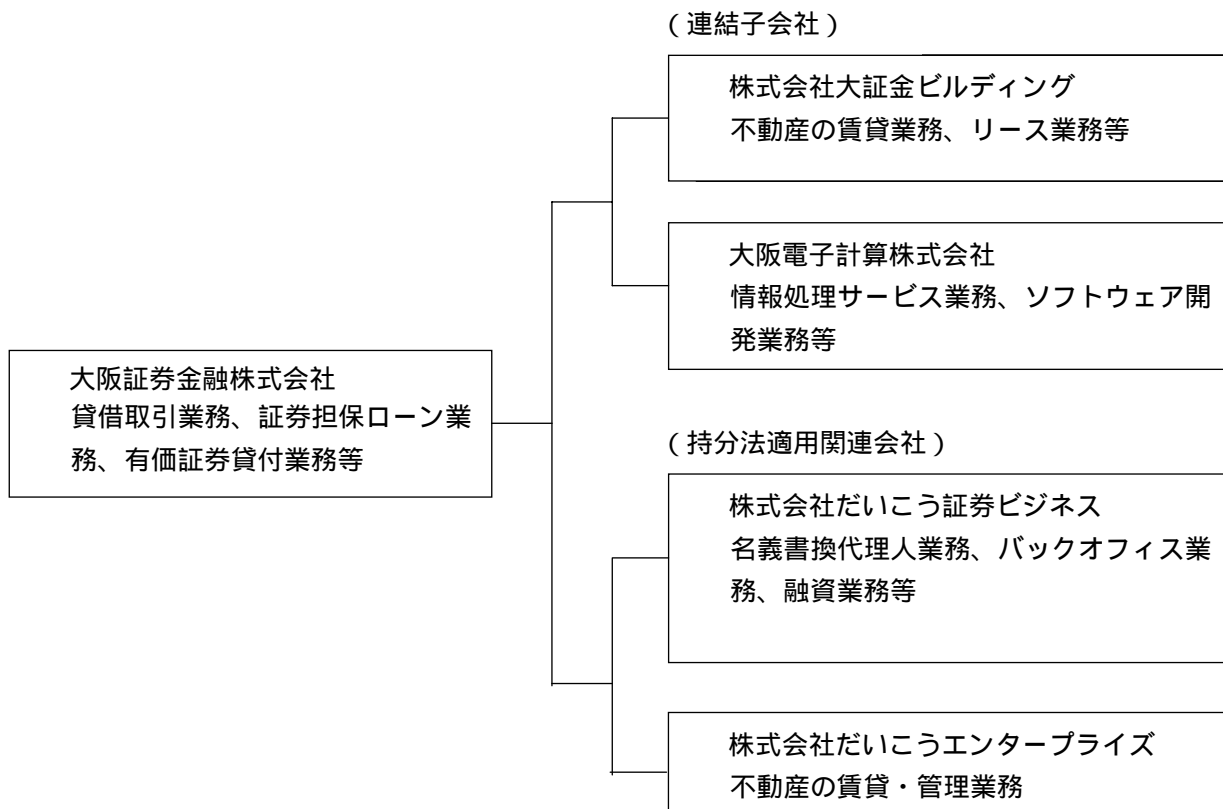
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務(証券担保ローン)を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容については、下図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りに努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、証券担保ローンや証券レポ取引などを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社では役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主重視の観点から安定的な配当の維持を図るとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めております。

また、株主価値の維持向上のため、引続き自己株式の買入れにも積極的に取り組んでまいります。

### (目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本利益率)を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

## (中長期的な経営戦略)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、証券決済制度改革の一環として、昨年の債券等のペーパーレス化に続き、今年度は株券不発行(ペーパーレス)制度導入にかかる一連の法改正が行われ今後5年以内には全面实施されるなど、当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがあります。さらに政府による「証券市場の改革促進プログラム」においては直接金融へのシフトとその機能強化の必要性が強調されるなど「証券のための金融、証券による金融」を使命と認識しております当社にとりましては、こうした動きは大きなビジネスチャンスであります。また、経営合理化の観点から営業地域が本店と重複する京都支店を来年4月には廃止することを決定するなど、今後とも一層の企業収益向上を図っていくためには、いかなる環境変化にも柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。

同時に、引続きリスク管理態勢の充実・強化とコスト意識の徹底を図るとともに、昨年度より導入した成果重視型人事・給与制度により、職員のさらなる資質向上と職場の活性化にも注力してまいります。

さらに、当社は良き企業市民の一員として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

## (対処すべき課題)

証券市場におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進行する中、大阪市場を基盤とする貸借取引業務については、証券会社とのネットワークシステムの拡充など一層効率的な運営を図ってまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得にも注力いたします。さらに企業オーナー等を主なターゲットとする大口貸付である「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開してまいります。

また、このところ増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」(対象銘柄 全国上場約3,600銘柄)を本年4月に開始、すでに3社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大に努めてまいります。そして情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、大阪市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

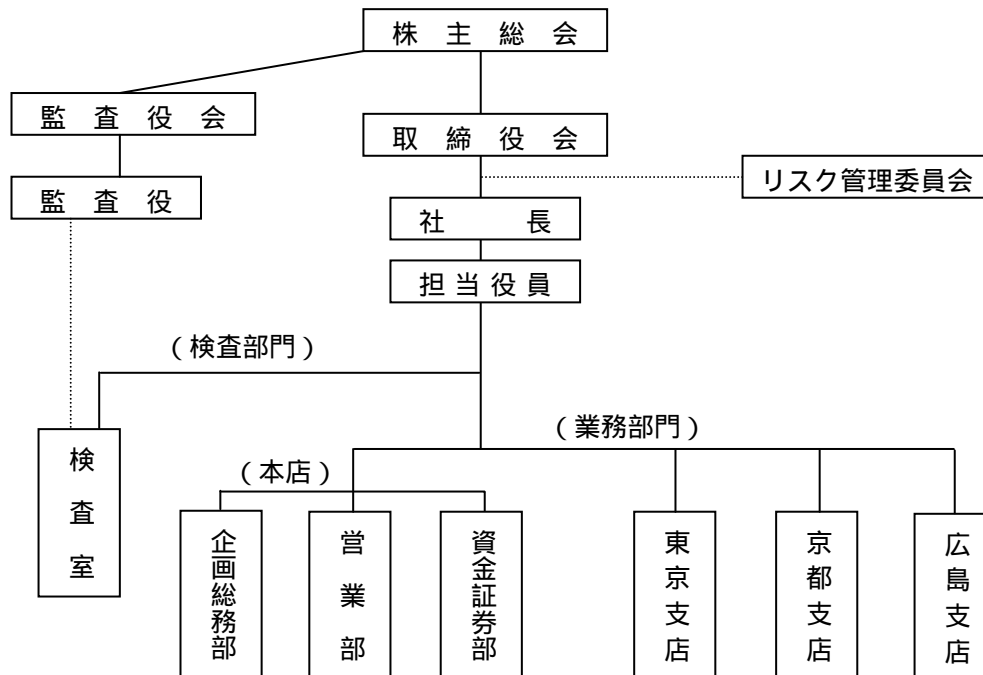
## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、社外の取締役および監査役の選任状況は次のとおりです。

取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、来年4月の「個人情報保護法」全面施行に向け、個人情報保護の厳正な管理体制の整備を図り、プライバシーマークを取得するためのプロジェクトチームの編成やコンサルティングの導入など、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

当社の経営組織の概要は、次のとおりです。



京都支店は平成17年4月4日付で廃止予定

### 3. 経営成績および財政状態

#### (当期の概況)

当中間期のわが国経済は、企業収益の大幅な改善から民間設備投資が増加基調で推移する中、雇用情勢や個人消費にも緩やかながら改善の兆しが見えるなど、景気は堅調な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、景気回復期待から、期初2年8ヶ月ぶりに1万2千円台を回復した日経平均株価は、5月には米国の金融引締め観測が台頭、一時1万5百円台まで急落しましたが、その後は国内外の景気拡大期待を背景に再び水準を戻し、9月末にかけてはほぼ1万1千円を挟んでの展開となりました。

この間、大阪市場における制度信用取引買い残高は、期初の1,100億円台から株式市況の回復に伴って概ね増加基調で推移し、7月中旬には1,700億円台となりましたが、その後期末にかけてはやや水準を下げました。

このような情勢下、貸借取引業務においては、貸借取引対象銘柄について株式分割等が行われる場合の権利入札処理を証券会社とのネットワークシステム「OSFカスタネット」によるシステム処理に移行するなど、一層の利便性向上と効率的な運営に努めてまいりました。

証券担保ローンにおいては、昨年、イー・トレード証券(株)との提携による業界初のインターネット取引「コムストックローン・E\*トレード」やすべての証券会社の顧客を対象としたインターネット取引「コムストックローン・ダイレクト」の取扱いを相次いで開始し、従来からのコールセンター方式による「コムストックローン・通信取引」と併せてラインナップの強化を図りました。その結果、来店せずスピーディーに証券担保ローンが利用できるという高い利便性が認められ、コムストックローンについては順調な拡大を示しております。また、企業や企業オーナー向けの大口貸付として自己株式等を担保に利用できる「ビジネスローン」についても東京支店に専任窓口を設けるなど首都圏中心に積極的な展開を図っております。

証券会社向け貸付においては、イー・トレード証券(株)と提携し、同社が行う一般信用買い取引を資金面でバックアップする「信用サポートローン」を本年4月より開始したのに続き、10月からはリテラ・クレア証券(株)、さらに11月からは岩井証券(株)とも提携するなど、一般信用取引拡大の一翼を担っております。

さらに現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、株式市況の回復から貸借取引貸付金、証券会社向け貸付金が大幅増となったほか、現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の増加も加わったことから5,631億円と前年同期に比べ921億円

の増加となりました。

当期の連結営業収益は、当社は増収となったものの、大阪電子計算㈱の減収から29億2千7百万円と前年同期並の水準となりました。連結経常利益では当社および㈱だいに証券ビジネスの増益を背景に3億1千3百万円と前年同期比12百万円の増益、また連結中間純利益も3億4百万円と7百万円の増益を確保いたしました。

#### (通期の見通し)

わが国経済は、国内民間需要の着実な増加を背景に、今後も景気の回復が続くものと見込まれます。

証券・金融界におきましては業種を越えた合従連衡が進むなど、引続き環境変化が大きいものと見込まれますが、当社といたしましては、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や大口貸付である「ビジネスローン」の全国展開を強力に推進してまいります。また、一般信用取引に係る需資に応えるため4月からスタートした「信用サポートローン」においては提携先証券会社の一層の拡大を図るとともに、今後も需資が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結ベースで営業収益は66億円(対前期比6.0%減)、とわずかながら減収となるものの、経常利益および当期純利益については当社をはじめグループ各社の増益から、それぞれ11億円(対前期比13.7%増)、8億円(対前期比36.5%増)を見込んでおります。

#### (財政状態)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ207億2百万円減少し、当中間連結会計期間末には112億3千5百万円(対前年同期比22億4千8百万円の減)となりました。

#### (営業活動)

営業活動による資金は、貸付金の増加や短期借入金の減少が借入有価証券代り金の減少を上回ったため、201億4千3百万円の支出超となりました。

#### (投資活動)

投資活動による資金は、投資有価証券および無形固定資産の取得による支出を主因に2億6千万円の支出超となりました。

#### (財務活動)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により2億9千7百万円の支出超となりました。

## 4. 中間連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産 の 部					
	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	585,510	94.5	555,657	93.7	622,935	95.3
現金および預金	7,788		8,540		27,991	
売掛金	163		262		755	
有価証券	25,745		23,155		28,033	
貸付金	158,824		153,138		122,089	
借入有価証券代り金	392,351		369,716		443,355	
繰延税金資産	76		330		351	
その他	620		623		432	
貸倒引当金	59		110		74	
固 定 資 産	34,024	5.5	37,307	6.3	30,887	4.7
有形固定資産	1,107		1,293		1,189	
建物および構築物	501		553		525	
リース資産	140		218		175	
土地	302		302		302	
その他	162		219		186	
無形固定資産	1,331		1,582		1,483	
投資その他の資産	31,585		34,431		28,213	
投資有価証券	30,577		33,531		27,777	
繰延税金資産	633		415		66	
その他	646		929		567	
貸倒引当金	272		444		198	
資 産 合 計	619,535	100.0	592,964	100.0	653,822	100.0

(単位百万円:未滿切捨)

負債の部						
区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流 動 負 債	584,905	94.4	558,932	94.3	619,168	94.7
コ ー ル マ ネ ー	235,000		222,600		240,000	
売 渡 手 形	70,600		35,900		61,300	
短 期 借 入 金	76,378		87,994		96,915	
コマーシャル・ペーパー	58,000		24,000		52,000	
未 払 法 人 税 等	12		35		169	
賞 与 引 当 金	191		186		187	
貸 借 取 引 担 保 金	7,162		3,976		4,598	
貸 付 有 価 証 券 代 理 金	137,139		183,475		163,076	
そ の 他	420		765		921	
固 定 負 債	2,122	0.4	2,134	0.3	2,129	0.3
長 期 借 入 金	500		500		500	
退 職 給 付 引 当 金	1,107		1,166		1,117	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	422		367		412	
そ の 他	92		100		98	
負 債 合 計	587,027	94.8	561,067	94.6	621,297	95.0
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	152	0.0	19	0.0	-	-
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.5	3,500	0.6	3,500	0.5
資 本 剰 余 金	1,730	0.3	1,729	0.3	1,729	0.3
利 益 剰 余 金	26,655	4.3	26,439	4.5	26,729	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	641	0.1	372	0.0	770	0.1
自 己 株 式	171	0.0	164	0.0	204	0.0
資 本 合 計	32,355	5.2	31,877	5.4	32,525	5.0
負債・少数株主持分および資本合計	619,535	100.0	592,964	100.0	653,822	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	2,927	100.0	2,927	100.0	7,021	100.0
貸 付 金 利 息	1,028		717		1,576	
借入有価証券代り金利息	419		558		1,112	
預 金 利 息	4		12		19	
有 価 証 券 利 息	34		38		74	
受 取 手 数 料	41		27		62	
有 価 証 券 貸 付 料	334		387		740	
業 務 受 託 収 入	800		916		2,699	
そ の 他	264		270		735	
営 業 費 用	1,462	49.9	1,491	50.9	3,768	53.7
借 入 金 支 払 利 息	83		71		155	
コマーシャル・ペーパー利息	5		4		9	
貸付有価証券代り金利息	25		29		51	
有 価 証 券 借 入 料	255		304		583	
支 払 手 数 料	332		377		992	
そ の 他	760		704		1,976	
営 業 総 利 益	1,465	50.1	1,436	49.1	3,252	46.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	1,275	43.6	1,183	40.5	2,208	31.4
営 業 利 益	189	6.5	252	8.6	1,044	14.9
営 業 外 収 益	131	4.5	49	1.7	64	0.9
受 取 利 息	1		1		3	
受 取 配 当 金	43		16		17	
持分法による投資利益	69		19		-	
そ の 他	17		12		43	
営 業 外 費 用	8	0.3	1	0.0	140	2.0
支 払 利 息	0		-		0	
持分法による投資損失	-		-		133	
そ の 他	8		1		6	
経 常 利 益	313	10.7	300	10.3	967	13.8
特 別 利 益	1	0.1	70	2.4	71	1.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		45		34	
投資有価証券売却益	1		25		37	
特 別 損 失	72	2.5	102	3.5	239	3.4
投資有価証券売却損	67		82		88	
貸 倒 引 当 金 繰 入	5		-		-	
固 定 資 産 除 却 損	-		19		33	
投資有価証券評価損	-		-		6	
関 連 会 社 支 援 損 失	-		-		110	
税金等調整前中間(当期)純利益	241	8.3	268	9.2	800	11.4
法人税、住民税および事業税	4	0.2	34	1.2	191	2.7
法 人 税 等 調 整 額	220	7.5	27	0.9	77	1.1
少数株主利益( )又は少数株主損失	153	5.2	34	1.2	54	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	304	10.4	296	10.1	586	8.4



## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		1,729		1,729		1,729
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,730		1,729		1,729
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		26,729		26,377		26,377
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	304	304	296	296	586	586
利益剰余金減少高						
配当金	231		234		234	
役員賞与	47		-		-	
自己株式消却額	98	377	-	234	-	234
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,655		26,439		26,729

## 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未滿切捨)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)	(自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)	(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	241	268	800
減価償却費	350	303	650
貸倒引当金の増減額(は減少額)	59	45	327
賞与引当金の増加額	4	64	65
退職給付引当金の減少額	10	20	69
役員退職慰労引当金の増加額	10	16	61
受取利息及び受取配当金	1,530	1,344	2,803
支払利息	113	105	216
持分法による投資利益	69	19	-
持分法による投資損失	-	-	133
投資有価証券評価損	-	-	6
投資有価証券売却益	1	25	37
投資有価証券売却損	67	82	88
有形固定資産除却損	-	19	33
定期性預金の純増減額(は増加額)	1,500	1,000	1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額(は増加額)	392	5,763	5,292
貸付金の増減額(は増加額)	36,821	23,547	7,698
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	51,004	66,426	140,065
コールマネーの増減額(は減少額)	5,000	89,600	107,000
売渡手形の増減額(は減少額)	9,300	12,100	13,300
短期借入金の減少額	20,537	15,000	6,079
コマースナル・ペーパーの増加額	6,000	19,000	47,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少額)	25,936	3,267	17,131
貸借取引担保金の増減額(は減少額)	2,564	372	248
長期借入金の増加額	-	500	500
売上債権の増減額(は増加額)	591	24	467
たな卸資産の増減額(は増加額)	218	181	20
仕入債務の増減額(は減少額)	286	226	246
役員賞与の支払額	47	-	-
その他	291	10	68
小計	21,552	10,378	6,866
利息及び配当金の受領額	1,594	1,386	2,891
利息の支払額	111	108	219
法人税等の支払額	74	60	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	9,161	9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	-	40	40
定期性預金の払戻による収入	-	45	45
投資有価証券の取得による支出	572	62	62
投資有価証券の売却による収入	432	574	582
有形固定資産の取得による支出	12	22	43
無形固定資産の取得による支出	117	296	394
その他	8	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	213	90
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	0	-	0
自己株式の取得による支出	66	46	86
配当金の支払額	230	234	234
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	281	321
現金及び現金同等物の増減額	20,702	9,229	9,224
現金及び現金同等物の期首残高	31,937	22,713	22,713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,235	13,483	31,937

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)

2 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ

持分法適用会社であった(株)オーディーケイ情報システムは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しました。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

## 〔追加情報〕

## 〔外形標準課税〕

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 〔中間連結貸借対照表関係注記〕

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2,671 百万円	2,546 百万円	2,634 百万円

## 2 自己株式

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
171 百万円 (662,990 株)	164 百万円 (765,767 株)	204 百万円 (947,631 株)

## 3 関連会社株式(投資有価証券)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
7,978 百万円	7,881 百万円	7,974 百万円

## 4 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有 価 証 券	17,079	14,706	19,156
投 資 有 価 証 券	25,181	26,595	22,333

## 5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	308,101	265,465	271,189
うち貸付有価証券	14,803	8,284	13,834
うち再担保差入	16,818	17,702	16,718
うち手許保管	276,479	239,477	240,636

## 6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	613,379	663,456	685,595
うち貸付有価証券	121,795	171,501	149,065
うち担保差入	102,871	111,076	104,583
うち手許保管	388,712	380,878	431,946

## 7 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有 価 証 券	-	900	-
投 資 有 価 証 券	2,309	2,984	2,322

- 8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。  
極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
極 度 額 総 額	83,588	143,056	83,623
貸 付 実 行 残 高	6,624	65,980	5,868
貸 付 未 実 行 残 高	76,963	77,075	77,755

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現 金 お よ び 預 金	7,788	8,540	27,991
有 価 証 券	25,745	23,155	28,033
計	33,533	31,696	56,025
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040	540	540
〃 有価証券	20,258	17,673	23,548
現金及び現金同等物	11,235	13,483	31,937

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
そ の 他 (備品および器具)	719	755	755	470	353	431	249	401	324
無形固定資産 (ソフトウェア)	84	356	356	34	238	280	49	118	76
合 計	804	1,112	1,112	504	592	711	299	519	400

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	135	221	184
1 年 超	178	314	232
合 計	314	536	417

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	112	117	240
減価償却費相当額	106	113	233
支 払 利 息 相 当 額	3	5	10

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (貸主側)

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額			減価償却累計額			期末残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
その他 (備品および器具)	597	677	593	462	466	435	134	210	158
無形固定資産 (ソフトウェア)	689	691	689	422	286	353	266	405	336
合計	1,286	1,368	1,283	885	752	788	401	615	494

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	217	302	281
1年超	231	427	317
合計	449	729	599

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高は、未経過リース料中間期末(期末)残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

## (3) 受取リース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	142	160	314
減価償却費	95	111	225

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,860	817	90	159	2,927	-	2,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	328	62	33	423	(423)	-
計	1,860	1,145	152	192	3,351	(423)	2,927
営業費用	1,660	1,236	91	183	3,172	(435)	2,737
営業利益(又は営業損失)	199	91	60	9	178	11	189

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,734	934	92	166	2,927	-	2,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	373	62	40	475	(475)	-
計	1,734	1,307	154	206	3,403	(475)	2,927
営業費用	1,570	1,306	82	188	3,148	(473)	2,675
営業利益	163	0	72	18	255	(2)	252

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021	-	7,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	124	73	875	( 875)	-
計	3,575	3,606	309	405	7,896	( 875)	7,021
営業費用	3,049	3,300	160	359	6,870	( 893)	5,977
営業利益	525	305	149	45	1,026	17	1,044

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等  
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等  
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料  
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

(2)所在地別セグメント情報

イ.当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ロ.前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ハ.前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

イ.当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

ロ.前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

ハ.前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

1 当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	796	1,717	921
(2)債券			
国債、地方債等	29,698	29,724	25
社債	5,036	5,037	1
金融債	1,000	1,000	0
(3)その他	5,707	5,658	48
計	42,238	43,138	900

## (4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,798
信託受益権	289
非上場株式(店頭売買株式は除く)	118

## 2 前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	659	1,305	645
(2)債券			
国債、地方債等	31,151	31,102	49
社債	4,175	4,169	5
金融債	2,000	2,005	5
(3)その他	4,605	4,541	63
計	42,592	43,123	530

## (4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,498
信託受益権	997
非上場株式(店頭売買株式は除く)	187

## 3 前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	659	1,760	1,100
(2)債券			
国債、地方債等	30,738	30,745	6
社債	4,555	4,557	1
(3)その他	4,206	4,173	33
計	40,160	41,236	1,075



## (4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	999
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,997
信託受益権	1,421
非上場株式(店頭売買株式は除く)	180

(注) 当連結会計年度において、非上場株式(店頭売買株式は除く)について6百万円減損処理を行っております。

## 〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

- (1) 当期中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
- (2) 前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
- (3) 前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 〔生産、受注及び販売の状況〕

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	〔当中間連結会計期間〕 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	〔前中間連結会計期間〕 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	〔前連結会計年度〕 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	情報処理サービス業 情報処理サービス	822	725
ソフトウェア開発	200	406	743
合 計	1,023	1,131	2,718

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	〔当中間連結会計期間〕 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		〔前中間連結会計期間〕 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		〔前連結会計年度〕 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業 情報処理サービス	1,985	1,385	1,635	1,135	1,975	-
ソフトウェア開発	124	26	358	-	768	102
合 計	2,109	1,411	1,993	1,135	2,744	102

(注) 1. 受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
証券金融業	1,860	1,734	3,575
貸付金	1,484	1,320	2,771
有価証券貸借取引	334	387	740
その他	41	27	62
情報処理サービス業	817	934	2,929
情報処理サービス	600	499	1,975
ソフトウェア開発	200	416	723
機械販売	16	18	230
不動産賃貸業	90	92	185
物品賃貸業	159	166	331
合計	2,927	2,927	7,021

(注)金額には、消費税等は含んでおりません。